

三月十一日に発生しました東北地方太平洋沖地震に際して、亡くなられた方々に深甚なる哀悼の意を表するとともに、被災された方々に対して心からお見舞い申し上げます。



去る3月2日開会されました3月定例市議会において、釜井市長は、本年度の予算説明を通じ、市政運営の基本的な方針並びにその主要施策などについて所信の一端を述べ、市民の皆さんの市政に対する深いご理解とご協力をお願いしました。その趣旨は次のとおりです。

我が国経済は、リーマン

ショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきておりますが、政府は、景気下振れリスクに先手を打って対応するため、準備費の活用や「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を策定し、平成22年度補正予算が編成されております。

これら経済対策の着実な推進を図るとともに、平成23年度予算により「切れ目なく」つなぎ、新成長戦略が目指すデフレ脱却と雇用を基点とした経済成長の実現を確かなものとしていくことと

しております。

しかしながら、国債の発行額が税収を上回るという異例な予算編成が2年続いているなど、財政運営はもはや困難なものとなっております。

地方財政については、企業収益の回復により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、公務員の削減や給与の見直し等の反映に伴い人件費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

当市におきましても、極めて

激しい経済情勢に加え、急激な改革や変化の波が押し寄せるなど、まさに大きな変革の時代を迎えております。

国・地方を通じた厳しい財政環境や地方分権改革の動向に適切に対応しつつ、市民の豊かな生活を念頭に、安全で安心できる地域社会を築いていくためには、地域自らが創意工夫し、針路を定め、自らのまちを築いていく必要があります。

本年度は、こうした厳しい現状を踏まえ、豊前の将来をしっかりと見据え、市民の皆さまと一緒になって、まちづくり

を前進させてまいりたいと考えております。

また、変革の時代を、未来を切り開く絶好の機会ととらえ、地域の魅力と活力を高め、市民皆さまが安心して暮らし、次の世代に誇りを持つて豊かな豊前を引き継いでいくよう、全力を傾注してまいる所存であります。

私は、こうした基本認識に立ち、本年度の市政推進に3つの重要課題を掲げ積極的な取り組みを進めてまいります。

### 行財政運営の改革推進

最初に、規律ある行財政運営の推進について申し上げます。財政運営につきましては、集中改革プランを実行し、不採算の行財政改革を進めてきた結果、平成21年度決算では市債残高を縮減し、財政調整基金等を維持することができました。

また、その成果により本年度から前回の市長選挙で皆さまにお約束をいたしました固定資産税の減税を実施いたします。引き下げ幅は0.1ポイントで1.5%となり、都市計

画税を含めると県下でも低い方となります。これにより税金が高いというイメージを払拭できると思います。

さらに、厳しい財政状況が予想されることから、引き続き行財政改革に取り組みをまいります。「収支の均衡を図り」「市民福祉の向上」と「将来世代への責任」を同時に果たすことを基本に、職員の知恵を結集して、歳入の確保、人件費の削減、資産・債務改革、民間活力の導入、地域協働等により、自立・持続可能な行財政基盤の確立を目指してまいります。

### 自然と共生した住みよい安全なまちづくり

2点目は、旧築上北高校跡地整備と中心市街地の活性化についてであります。旧築上北高校跡地につきましては、文化ゾーンの整備が終わり、今年度から、商業ゾーンと医療・健康ゾーンの整備に取り組んでまいります。商業ゾーンについては、昨年、公募により商業施設フレスポを展開する大和リース(株)の進出が決定しており、今年度中

の開業を目指します。医療・健康ゾーンについては、地域医療再生計画に基づき豊前築上医師会により仮称ではあります。また、国内外の生産体制の見直しを強力に進めております。日産自動車は、「コスト競争力を高めるため九州工場の分社化」を発表いたしました。北部九州はアジア地域に近く、周辺にコスト競争力の中でも、特に地理的優位性を持つた部品メーカーが集積することから、今後、自動車各社は北部九州に生産をシフトしてくるものと思われ、すでにその動きが出ております。これまで凍結しておりました東部工業団地の拡張事業に取り組みとともに、市内で立地可能な用地すべてに企業誘致が進むよう全力を尽くしてまいります。

旧築上北高校跡地にさまざまな都市機能を集約し、コンパクトで賑わいのある中心市街地を創造してまいります。それぞれのゾーンが融合し、シナジー効果が発揮できるように市民、企業、行政が協働し、賑わい創出に向けた施策を展開してまいりたいと考えております。

(注)シナジー効果 相乗効果、共同作用の意

### いきいきと働く 活力あるまちづくり

3点目は、企業誘致と工業用地の確保についてであります。北部九州の自動車の生産台数はリーマンショック後の世界的な需要減退から回復し、平成22年は114万台と2年

ぶりに100万台を回復しております。

また、国内外の生産体制の見直しを強力に進めております。日産自動車は、「コスト競争力を高めるため九州工場の分社化」を発表いたしました。北部九州はアジア地域に近く、周辺にコスト競争力の中でも、特に地理的優位性を持つた部品メーカーが集積することから、今後、自動車各社は北部九州に生産をシフトしてくるものと思われ、すでにその動きが出ております。これまで凍結しておりました東部工業団地の拡張事業に取り組みとともに、市内で立地可能な用地すべてに企業誘致が進むよう全力を尽くしてまいります。

次に、本年度の主要施策とその取り組みについて申し上げます。

### 安全・安心なまちづくり

地震・台風などの自然災害や子どもを狙った事件、また、健康被害や火災の発生など市民生活を脅かす様々な危機に対する不安が強まってい

ます。

喫緊の課題となっております。防災無線の整備につきましては、平成25年度の構築を目指し調査検討を進めてまいります。

防犯対策では、市民団体、警察など関係機関との連携・協力のもとで、防犯体制、交通安全などに取組み、一層安全なまちづくりに努めます。今年度は、防犯パトロール車を配置し、市民ボランティアの皆さんと協働して防犯パトロール事業を実施します。また、安全対策として貸し出しチャイルドシートの充実を図ります。

消費者問題につきましては、引き続き消費者生活相談事業により消費者に対する啓発と情報提供を強化してまいります。また、就労支援員の配置や弁護士による無料法律相談事業の実施、男女共同参画等各種相談事業の充実を図ります。

### 健康・福祉の充実

子育て支援につかまは、安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て

て支援センター「たけのこ」を中心に育児サークルの支援・育成、育児講座、悩み相談など様々な支援に取り組んでまいります。また、乳幼児全戸訪問事業の実施や妊婦健康診査の公費助成を継続するとともに子ども手当での拡充、就学前の乳幼児と中学生までの入院に係る医療費の無料化、インフルエンザ予防接種費用の助成等を引き続き実施することとしております。

次に、障害者福祉につきましては、障害のある方が地域で安心して生活することができる社会をめざし、関係機関と連携し、自立支援給付サービスや相談支援事業の充実と努めるとともに、地域生活への移行促進や就労支援等に対応したサービス基盤の整備に取り組んでまいります。

高齢者福祉・介護保険につきましては、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生きがいを持って生活できるように、自主的な社会活動への参加や就業機会の確保に向けた取り組みを進めてまいります。また、高齢者の配食サービス事業の

充実やICTを活用した高齢者の見守り事業を推進するとともに、新設の介護老人福祉施設の整備に対して支援し、介護保険基盤の充実とサービスの向上を図ってまいります。

医療・健康につきましては、子宮頸がん等ワクチンの定期接種化が予定されており、対象年齢層の方に緊急的に無料接種を提供して、予防接種を促進することとしております。

また、女性特有のがん検診を引き続き無料実施するとともに、定住自立圏の共同事業として圏域の医療ナビ作成事業に取り組んでまいります。



消費者生活相談

## 産業の振興

農林水産業は、本市の基幹産業であります。食育や地産地消を推進し、農林漁業の振興を図ることは、産業の振興のみならず、教育・自然環境保護・健康増進・観光・国土保全など幅広い分野に関わりを持ち、地域活性化、豊前市発展を図る上で、すべての基盤となるものと考えております。各種野菜などの特産品の振興や地場産物の消費拡大を図るとともに、旧築上北高

校跡地の商業ゾーンに計画されており、地産地消の拠点施設整備を支援してまいります。

また、生産から加工、流通まで一体的に捉え、新たな価値を創出する「6次産業化」にも取り組めます。さらに、学校給食においても良質で安心できる地場野菜の安定供給を図るなど、地域で農林漁業を支える食育、地産地消を推進してまいります。

観光につきましては、自然豊かな本市の景観を活用しながら広域観光のルート化を推進するとともに神楽の定期公演化など文化観光に積

極的に取り組みます。また、農村民泊や森林セラピー基地の整備など森林や農山村の魅力と癒しを活用したグリーンツーリズム等、新たな観光資源・産業資源を作り出し、魅力ある観光地づくりを進めてまいります。

商業につきましては、商店等へのまちの駅設置事業に取り組み、出会いと交流を促し、豊前市の魅力を伝えます。また、雇用対策として、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」や「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」を活用し、引き続き新規雇用の創出に努めてまいります。

## 都市基盤の整備

東九州自動車道につきましては、用地買収等が順調に進み、市内各所で工事が始まってまいります。引き続き関係者のご理解とご協力をいただきながら市と致しまして、一日も早い開通のため全力で取り組んでまいります。

また、国道10号線からインターチェンジへのアクセス道路となる犀川・豊前線バイパスの整備促進に取り組めます。

市内の主要幹線につきましては、街路事業上町・沓川池線の旧図書館までの今年度完成を目指し、新たに西側に延長してまいります。また、道整備交付金事業により市内各地域間を結ぶ道路網の整備を引き続き推進してまいります。

宇島駅を南北に結ぶ自由通路につきましては、今年度工事に着手し、平成24年度の完成をめざします。

また、駅西側に株式会社キョーワが立地することとなっており将来多くの雇用が見込まれます。企業立地を支援し、宇島駅周辺の活性化に取り組めます。

薬師寺地区で進めております宅地造成につきましては、平成24年度からの分譲開始を目指し、事業を推進してまいります。

環境への取り組みにつきましては、地球温暖化防止を強く実行していくことが求められており、豊前市地球温暖化対策実行計画に基づき持続可能な低炭素社会の形成に向けた取り組みを進めてまいります。

引き続き太陽光発電システム補助金事業を実施するとともに防犯灯のLED化に取り組めます。

## 教育・文化の充実

新しい時代を担う子どもたちの健全な成長を願い、学校、家庭、地域が一体となって連携・協力し、礼節を重んじる態度や豊かな人間性を育むことのできる環境の整備に取り組めます。また、新しい学習指導要領のもと小学校では、新たに外国語授業も始まります。引き続き英語指導助手を派遣して確かな学力向上を図ってまいります。

学校教育施設につきましては、老朽化しております八屋小学校の校舎改修に伴う設計費を計上しております。

文化・芸術面におきましては、多目的文化交流センター等を活用しながら文化団体など関係団体との連携のもと、神楽等地域の伝統文化の伝承、発展に努めるとともに、多様化する文化・芸術活動の振興を図ってまいります。

## 広域連携

引き続き定住自立圏構想と京築連帯アメニティ都市圏構想の推進を図ってまいります。県境の地域にあつて豊前市の役割をしっかりと果たし、より深く、より強く「連携」を図りながら圏域全体の浮揚を目指してまいります。

以上、主な事業や施策について、第4次総合計画後期基本計画の実現に向け、その所信の一端を申し述べさせていただきます。今後も市民生活の安定と市政の限らない発展のために、職員共々一丸となつて全力を尽くしてまいります所存であります。市民の皆様のお二層のご指導と温かいご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

